

女性の活躍推進企業認定 (新規・更新) 申請書

令和4年●●月●●日

(あて先) 名古屋市長

申請者 住所 (〒●●●●-●●●●)

本社の住所、代表者の氏名などについて記入してください。

名古屋市中区三の丸三丁目●番●号

企業名 株式会社●●●●
ふりがな

代表者名 代表取締役 ●● ●●
ふりがな

生年月日 昭和●●年●●月●●日

記入担当者 部署名 ●●部人事課

担当者氏名 ●●●● ●●

連絡先電話番号 052-111-●●●●●●

メールアドレス aabb@aa.bb. ●●

〈留意事項〉

◆申請書一式は正本1部、副本5部をご提出ください。

◆資料には番号をつけ、該当箇所をマーカー等で明示してください。

女性の活躍推進企業認定について、次のとおり申請します。

該当区分にレ点をつけてください。

- 申請区分
- 企業の取り組み(第2号様式「企業部門応募用紙」のとおり)
 - 従業員の取り組み(第3号様式「従業員部門推薦用紙」のとおり)

1 名古屋市内の事業所名 (本社が名古屋市外の場合のみ)

名称	
所在地	〒 -

本社が名古屋市外の場合のみ市内事業所について記入してください。

2 企業の概要

右から当てはまる事業内容を1つ選択し記入してください。

設立年月日		資本金	
事業内容	①	①農林水産業 ②建設業 ③製造業 ④電気・ガス・熱供給・水道業 ⑤情報通信業 ⑥運輸業 ⑦卸売・小売業 ⑧金融・保険業 ⑨不動産業 ⑩宿泊・飲食業 ⑪教育、学習支援業 ⑫医療、福祉 ⑬サービス業 (他に分類されないもの) ⑭その他	

	正規従業員数		非正規従業員数		合計	
	女	男	女	男	女	男
企業全体 (うち総合職)	100人 (20人)	150人 (50人)	40人	50人	140人 (20人)	200人 (50人)
うち市内事業所 (うち総合職)	100人 (20人)	150人 (50人)	40人	50人		

※ 総合職とは、コース別雇用管理を行っている企業等において「基幹的業務又は企画立案、対外折衝等総合的な判断を要する業務に従事し、原則転居を伴う転勤がある(厚生労働省)」コースを指します。コース別雇用管理を行っていない場合は括弧内は記入しないで下さい。

※ この第1号様式の記載内容については、評価の対象とするものではありません。

※ 太枠部分の内容は認定された際には公表させていただく場合があります。

※ 名古屋市暴力団排除条例に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当するときは、女性の活躍推進企業として認定しません。また、認定決定後にその旨が判明したときは、認定を取消します。上記事由を確認する必要がある場合には、申請者に問い合わせのうえ愛知県警察本部に照会することがあります。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。